



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 テラボウ(寺田紡績株式会社)

コード番号 3128 URL <http://www.terabo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大濱 二三夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 川崎 康雄

TEL 072-431-2424

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,851	6.7	77	77.5	81	103.2	49	191.3
22年3月期	2,672	△9.0	43	—	40	534.9	16	978.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.80	—	4.1	3.9	2.7
22年3月期	1.30	—	1.5	1.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,091	1,221	58.4	94.04
22年3月期	2,128	1,171	55.1	90.23

(参考) 自己資本 23年3月期 1,221百万円 22年3月期 1,171百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	48	134	14	315
22年3月期	192	△81	△105	118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	△16.9	50	△4.2	50	△6.0	30	△2.2	2.31
通期	2,500	△12.3	100	29.4	100	22.6	60	21.6	4.62

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」及び、17ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,000,000 株	22年3月期	13,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	13,280 株	22年3月期	11,064 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,988,104 株	22年3月期	12,989,271 株

(注)1株当り当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当り情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	20
(税効果会計関係)	21
(退職給付関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期のわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しており、期中頃に一服感は出たものの、その後は回復軌道に乗って推移しました。輸出や生産においても増加傾向が続き、一時そのペースは鈍化したものの、依然として輸出の好環境は続いています。個人消費については、エコポイントの駆け込み需要とその反動がありましたが、期末にかけて自動車販売の悪化に歯止めがかかる等回復の兆しが見えました。雇用・所得環境は依然厳しいものがありましたが、消費者物価の安定と完全失業率の低下、有効求人倍率の上昇等改善の動きも出てきました。しかしながら、東日本大震災の甚大な被害により、今後のわが国経済は、予断を許さない状況となりました。

このような情勢の中、当社は経営資源の集中的な投資を図るため、タオル事業を譲渡し、新たに樹脂のプレス事業に取り組む等、成形用樹脂の一貫生産会社として新たなスタートを切りました。同時に、エコロジーに貢献する社会的存在感のある会社を目指し、事業の効率化と合理化を進めてまいりました。

以上の結果、当期の売上高は2,851百万円（前期比6.7%増）、売上総利益は426百万円（前期比5.3%増）、営業利益は77百万円（前期比77.5%増）、経常利益は81百万円（前期比103.2%増）、当期純利益は49百万円（前期比191.3%増）となりました。

主要な部門別の営業の概況は次のとおりであります。

(化成部)

当社の成形用ナイロン樹脂は、景気の緩やかな回復に沿って需要を回復してきました。期中にエコポイントによる駆け込み需要と、その反動としての需要減少があり、コンパウンド事業、シート事業ともに生産調整局面がありましたが、年明け以降から徐々に回復の手ごたえを感じてきました。

以上の結果、売上高は2,450百万円（前期比17.0%増）となり、営業利益は87百万円（前期比48.2%増）となりました。

(タオル営業部)

国内タオル業界の需要減退傾向に歯止めがかからない中、長年蓄積した高い技術力を生かして、高機能商品を中心に事業展開を図ってまいりましたが、平成22年12月31日を以ってタオル事業を譲渡いたしました。譲渡作業は順調に進捗し、在庫処分等も問題なく解決いたしました。

以上の結果、売上高は389百万円、営業損失20百万円となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、為替や資源価格の動向等による景気の下振れリスクが存在する中で、東日本大震災の影響等が加わり、日本経済及び業界の経営環境は非常に厳しくなると考えられます。こうした情勢の中、当社では樹脂コンパウンド事業における増産・増販体制の構築、プレス事業の稼働率向上やシート事業の収率改善等に注力し、成形用樹脂の一貫生産会社として業容の拡大を図ります。加えて継続的なコスト削減も実施してまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績につきましては、売上高は2,500百万円（前期比12.3%減）、営業利益は100百万円（前期比29.4%増）、経常利益は100百万円（前期比22.6%増）、当期純利益は60百万円（前期比21.6%増）を見込んでおります。なお、売上高の減少要因は、当期のタオル事業撤退の影響によるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前期末に比べ現金及び預金196百万円、営業外受取手形109百万円、設備投資246百万円と減価償却77百万円等による有形固定資産162百万円とそれぞれ増加し、売上債権128百万円、たな卸資産47百万円、預け金320百万円の減少等によって、前期末比37百万円(同1.8%)減少し、2,091百万円となりました。

負債につきましては、前期末に比べ借入金17百万円、設備関係支払手形42百万円、設備関係未払金16百万円とそれぞれ増加し、仕入債務152百万円、退職給付引当金6百万円の減少等によって、前期末比86百万円(同9.1%)減少し、869百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により、前期末比49百万円(同4.2%)増加し、1,221百万円となりました。また自己資本比率は、前期末比3.3%改善し、58.4%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益、減価償却費、預け金の戻し入れ、借入金の調達による収入要因がある一方、有形固定資産の取得や借入金の約定返済による支出要因の結果、前事業年度末に比べ196百万円(前年同期は5百万円の増加)増加し、当事業年度末には315百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比144百万円(同75.0%)減少し、48百万円となりました。これは主に税引前当期純利益75百万円、減価償却費78百万円の計上及び、売上債権の減少128百万円による増加と、たな卸資産の増加56百万円、仕入債務の減少152百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前期に比べ215百万円(前年同期は81百万円の使用)増加し、134百万円となりました。これは主に預け金の戻し入れ320百万円による増加と、有形固定資産取得による支出185百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、14百万円(前年同期は105百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金100百万円を調達する一方で、借入金の約定返済が82百万円進捗した結果による収入等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	45.6	50.5	57.3	55.1	58.4
時価ベースの自己資本比率(%)	68.4	51.2	43.2	42.1	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.7	6.9	1.4	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.7	24.7	12.3	29.4	8.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も単独ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の経営基盤と財務体質の強化により、確たる収益を実現して株主に対する利益還元責任を果たすことが経営の極めて重大な課題であると認識しております。緩やかな景気の回復を受けて、当社も業績が回復しつつありますが、いまだ十分とは言えない状態にあります。従いまして遺憾ながら当期は無配継続とさせていただきます。また、次期につきましても、東日本大震災の甚大な被害の影響により、わが国経済の動向は、予断を許さない状況にあります。当社では更なる業績の改善に邁進いたしますが、無配とさせていただき、内部留保資金につきましても、経営の基盤強化等のため、有効に活用する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状態等（株価等を含む）について影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期決算短信公表日現在において当社が判断したものです。

①特定の取引先への依存

当社化成部門の自家工場の生産数量に占めるユニチカ（株）の比率は60.1%であり、外注加工を含めた当社に対する売上高比率は、当該部門で53.1%であります。また、ユニチカ（株）及び同社関連会社に対する当社製品部門を含めた全社の売上高比率では46.8%になっております。

今後も化成部門では当社独自のリサイクル樹脂事業を核としつつ、ユニチカ（株）との樹脂事業の連携強化を図る所存であり、双方のシナジー効果を高めていきます。

なお、同社は当社の親会社であり、当社株式を74.0%（議決権比率）直接所有しております。

②原料樹脂の価格動向と需給バランス

当社独自のリサイクル樹脂事業の原料も、関連する原油・原料ナフサ等の市場価格の動向や需給バランスにより、原価上昇と生産調整などを余儀なくされる場合が想定され、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害・事故等の影響

自然災害・事故の発生あるいは偶発事象の発生の結果、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

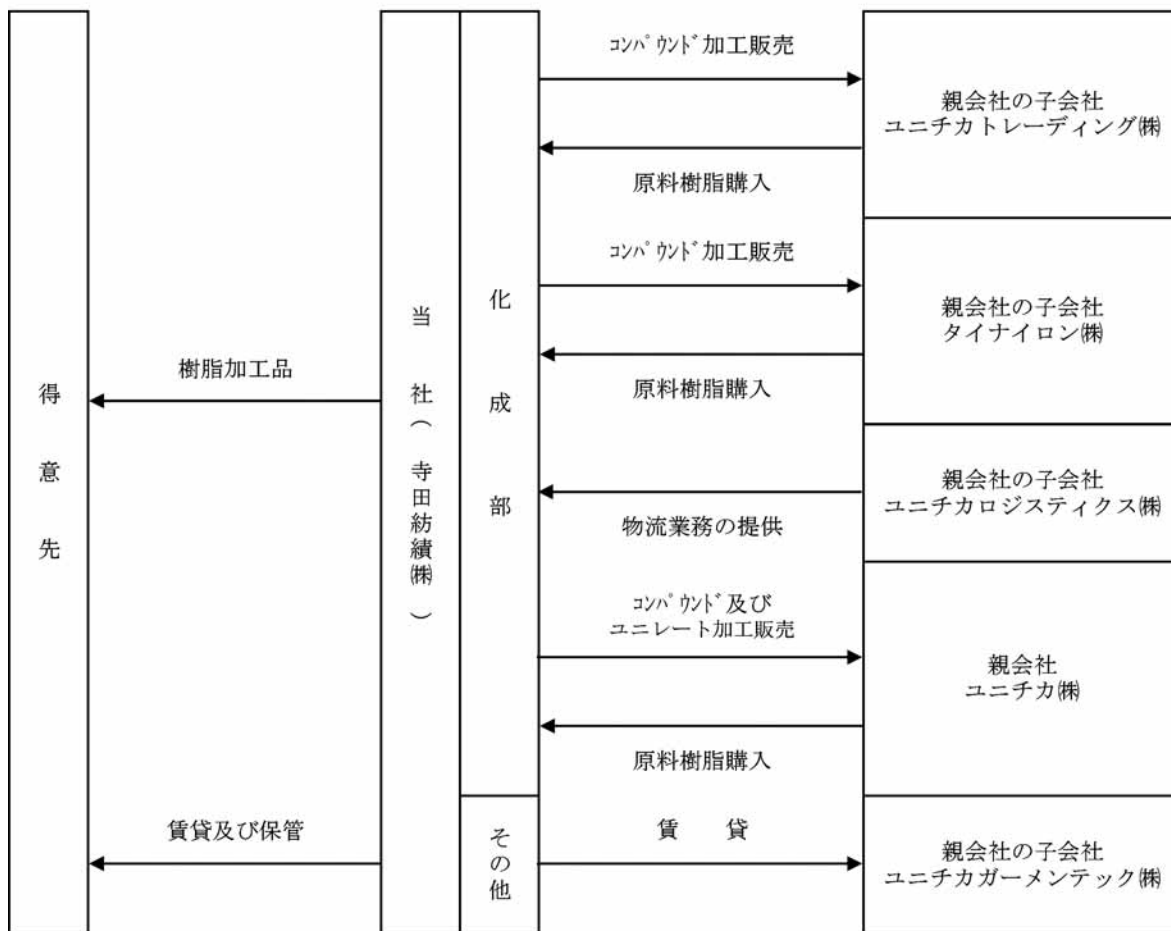
当社グループは、当社、親会社ユニチカ㈱、親会社の子会社ユニチカトレーディング㈱、タイナイロン㈱、ユニチカロジスティクス㈱、ユニチカガーメンテック㈱で構成されており、化成事業の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び当社との関連は、次のとおりであります。

化成部………ユニチカ㈱、ユニチカトレーディング㈱、タイナイロン㈱から原料樹脂を仕入れております。また、ユニチカ㈱へコンパウンド及びユニレートの加工販売を行っており、ユニチカトレーディング㈱、タイナイロン㈱へコンパウンドの加工販売を行っております。ユニチカロジスティクス㈱から物流業務の提供を受けております。

その他………商品の保管及び管理、駐車場の経営及び不動産の賃貸を行っております。また、ユニチカガーメンテック㈱へ不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「エコロジー（環境）に貢献する社会的存在感のある企業となる」ことを理念とし、高品質商品と新しい商品開発の提供を目指して日々たゆまない改善と前進に努めております。同時に、法令順守（コンプライアンス）の精神のもと、全社員の強い意志と努力を結集して、株主や社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標はROA（事業利益÷総資本×100）5%以上 を目指して取組んでおります。

(注) 事業利益＝営業利益＋受取利息・受取配当金

総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

(3) 中長期的な会社の経営戦略

常に信頼される企業となることを目指し、「技術力・開発力と収益力で企業価値を創造していきます。」

また、「IS09001、IS014001適合生産基地よりプラスチック関連等への独自商品・高品位商品をユーザーの皆様に提供します。」

(4) 会社の対処すべき課題

今後、当社は更なる収益の拡大を目指して積極的に事業拡大し、信頼される会社の実現に全力を傾注いたします。

①事業の強化拡大の推進

樹脂受託事業では、親会社ユニチカ(株)との連携を一層密にして、グループの樹脂加工の生産基地としての基盤を確立してまいります。受託量拡大のため、特にハイエンド品への取り組みも含め技術・品質レベルの向上に積極的に挑戦いたします。自社コンパウンド事業では、付加価値が適正に評価されるリサイクルコンパウンド品の新用途・新品種の拡販を継続して行ないます。また、両事業のさらなる生産設備の拡充、効率的な生産体制の構築を推し進め、生産・販売のシェア拡大を図って業容と収益の拡大を図ります。

②財務体質のよりレベルの高い健全性の実現

財務体質については、更にレベルアップのため、常に努力を傾注してまいります。即ちキャッシュ・フロー重視の経営を堅持しつつ、常に収益の上積みを目指し、リスク軽減にも十分な配慮を行ってまいります。

③社員の行動目標

- ・【責任断行】 全員が当事者意識を持ち、責任を持って方針を決め、責任を持って断行する。
- ・【計画・目標の達成】 予算、中期計画など約束したことは達成する。
- ・【スピード対処】 すべてに納期を決め、スピーディに対処する。

以上を実行・実現し、収益レベルの強化拡大を図るとともに、財務体質を更に強化し、配当可能利益を確保し、復配への道筋を確立すべく努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,778	315,422
受取手形	159,164	156,847
売掛金	*2 571,101	*2 445,286
商品及び製品	169,830	151,464
原材料及び貯蔵品	102,861	73,258
前渡金	—	5,250
前払費用	7,725	6,476
繰延税金資産	9,910	16,887
未収入金	3,511	3,973
営業外受取手形	—	109,879
預け金	320,000	—
その他	1,189	5,969
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	1,463,572	1,290,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	647,011	738,465
減価償却累計額	△416,619	△426,941
建物(純額)	230,392	311,524
構築物	36,670	38,347
減価償却累計額	△32,018	△32,748
構築物(純額)	4,651	5,598
機械及び装置	1,160,524	1,094,357
減価償却累計額	△921,485	△880,050
機械及び装置(純額)	239,039	214,306
車両運搬具	7,509	7,509
減価償却累計額	△3,608	△5,287
車両運搬具(純額)	3,901	2,222
工具、器具及び備品	75,084	76,843
減価償却累計額	△62,060	△63,385
工具、器具及び備品(純額)	13,024	13,457
土地	75,322	75,322
リース資産	12,960	16,080
減価償却累計額	△3,456	△6,152
リース資産(純額)	9,504	9,928
建設仮勘定	—	106,423
有形固定資産合計	*1 575,835	*1 738,784
無形固定資産		
ソフトウェア	4,556	3,497
電話加入権	246	246
無形固定資産合計	4,802	3,743

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
出資金	600	600
従業員に対する長期貸付金	6,349	2,545
繰延税金資産	74,261	52,082
その他	281	225
投資その他の資産合計	84,491	58,452
固定資産合計	665,129	800,980
資産合計	2,128,702	2,091,197
負債の部		
流動負債		
支払手形	157,528	102,039
買掛金	※2 295,102	※2 198,562
短期借入金	※1 70,000	※1 70,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 77,252	※1 58,886
リース債務	2,721	3,376
未払金	37,376	29,360
未払費用	5,365	6,583
未払法人税等	2,546	12,521
未払消費税等	9,820	3,694
前受金	16	20
預り金	5,117	3,703
賞与引当金	14,288	13,790
設備関係支払手形	16,361	58,761
設備関係未払金	850	16,853
流動負債合計	694,346	578,152
固定負債		
長期借入金	※1 121,146	※1 157,190
リース債務	7,316	6,942
退職給付引当金	133,898	127,704
固定負債合計	262,360	291,837
負債合計	956,707	869,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,000	575,000
資本剰余金		
資本準備金	125,263	125,263
資本剰余金合計	125,263	125,263
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	350,994	400,347
利益剰余金合計	472,994	522,347
自己株式	△1,262	△1,402
株主資本合計	1,171,995	1,221,208
純資産合計	1,171,995	1,221,208
負債純資産合計	2,128,702	2,091,197

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	※3 1,859,324	※3 2,205,344
商品売上高	※3 801,812	※3 634,804
その他の事業収益	※3 11,006	11,570
売上高合計	2,672,143	2,851,720
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	86,687	61,775
当期製品製造原価	※2、※3 1,652,675	※2、※3 2,027,279
製品他勘定振替高	※1 74,990	※1 41,813
製品期末たな卸高	61,775	151,464
製品売上原価	1,602,597	1,895,777
商品売上原価		
商品期首たな卸高	154,496	108,054
当期商品仕入高	※3 616,070	※3 524,577
商品他勘定振替高	※1 91	※1 104,658
商品期末たな卸高	108,054	—
商品売上原価	662,421	527,973
その他の事業原価	2,328	1,675
売上原価合計	2,267,346	2,425,426
売上総利益	404,796	426,293
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	67,010	62,179
旅費及び交通費	14,136	14,059
報酬及び給料手当	140,484	131,929
賞与引当金繰入額	5,818	4,307
退職給付引当金繰入額	10,439	11,151
租税公課	7,902	8,079
減価償却費	11,617	10,594
その他	103,842	106,711
販売費及び一般管理費合計	※2 361,251	※2 349,013
営業利益	43,545	77,279

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,809	4,340
受取配当金	49	94
仕入割引	1,435	121
受取施設利用料	619	619
助成金収入	2,326	—
物品売却益	—	4,700
債務勘定整理益	1,353	4,381
雑収入	1,887	2,502
営業外収益合計	12,480	16,759
営業外費用		
支払利息	6,614	5,816
手形売却損	1,453	1,265
固定資産除却損	6,062	4,029
雑損失	1,758	1,392
営業外費用合計	15,890	12,503
経常利益	40,135	81,535
特別損失		
事業譲渡損	—	6,389
特別損失合計	—	6,389
税引前当期純利益	40,135	75,145
法人税、住民税及び事業税	920	10,591
法人税等調整額	22,271	15,201
法人税等合計	23,192	25,792
当期純利益	16,942	49,353

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
区分	注記番号	金額 (千円)		構成比 (%)	注記番号	金額 (千円)		構成比 (%)
I 原材料費			1,117,162	67.6			1,390,134	68.6
II 労務費			177,562	10.7			229,752	11.3
(賞与引当金繰入額)		(8,450)				(9,441)		
(退職給付引当金繰入額)		(9,174)				(17,226)		
III 経費								
1. 電力費		41,224				46,652		
2. 減価償却費		76,383				67,959		
3. 外注加工費		145,500				188,933		
4. その他		94,841	357,950	21.7		103,846	407,392	20.1
当期製品製造原価	※2、※3		1,652,675	100.0	※2、※3		2,027,279	100.0

(注) 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算(加工費等級別)であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	575,000	575,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	575,000	575,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	125,263	125,263
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,263	125,263
資本剰余金合計		
前期末残高	125,263	125,263
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,263	125,263
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,000	110,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	334,051	350,994
当期変動額		
当期純利益	16,942	49,353
当期変動額合計	16,942	49,353
当期末残高	350,994	400,347
利益剰余金合計		
前期末残高	456,051	472,994
当期変動額		
当期純利益	16,942	49,353
当期変動額合計	16,942	49,353
当期末残高	472,994	522,347

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,207	△1,262
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△140
当期変動額合計	△54	△140
当期末残高	△1,262	△1,402
株主資本合計		
前期末残高	1,155,107	1,171,995
当期変動額		
当期純利益	16,942	49,353
自己株式の取得	△54	△140
当期変動額合計	16,888	49,213
当期末残高	1,171,995	1,221,208
純資産合計		
前期末残高	1,155,107	1,171,995
当期変動額		
当期純利益	16,942	49,353
自己株式の取得	△54	△140
当期変動額合計	16,888	49,213
当期末残高	1,171,995	1,221,208

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	40,135	75,145
減価償却費	88,407	78,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,897	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,244	△498
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,137	△6,194
受取利息及び受取配当金	△4,858	△4,434
支払利息	6,614	5,816
固定資産除却損	6,062	4,029
事業譲渡損益 (△は益)	—	6,389
売上債権の増減額 (△は増加)	△263,355	128,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,900	△56,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,890	△152,028
その他	35,859	△28,744
小計	174,867	49,962
利息及び配当金の受取額	3,647	4,797
利息の支払額	△6,538	△5,743
法人税等の支払額	△485	△949
法人税等の還付額	21,068	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,559	48,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,061	△185,293
無形固定資産の取得による支出	△2,628	△1,861
有形固定資産の除却による支出	△5,116	—
貸付けによる支出	△1,900	△500
貸付金の回収による収入	747	1,054
預け金の増減額 (△は増加)	△20,000	320,000
その他	—	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,959	134,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△102,514	△82,322
リース債務の返済による支出	△2,721	△2,994
その他	△54	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,290	14,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,310	196,644
現金及び現金同等物の期首残高	113,467	118,778
現金及び現金同等物の期末残高	※ 118,778	※ 315,422

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は723千円であります。</p>	<p>—————</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
※1. 担保資産の設定状況		※1. 担保資産の設定状況	
科目	帳簿価額 (千円)	科目	帳簿価額 (千円)
建物	180,940	建物	264,446
構築物	3,527	構築物	4,623
機械及び装置	239,039	機械及び装置	214,306
土地	215	土地	215
計	423,722	計	483,591
上記については、長期借入金 (一年内返済予定額を含む) 198,398千円と短期借入金70,000千円の担保として財団抵当に供しております。		上記については、長期借入金 (一年内返済予定額を含む) 216,076千円と短期借入金70,000千円の担保として財団抵当に供しております。	
※2. 関係会社に係わる注記		※2. 関係会社に係わる注記	
売掛金	273,860千円	売掛金	211,437千円
買掛金	173,018	買掛金	144,485
3. 割引手形		3. 割引手形	
	100,000千円		60,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
※1. 他勘定への振替高の内訳			※1. 他勘定への振替高の内訳		
振替先	商品の振替 (千円)	製品の振替 (千円)	振替先	商品の振替 (千円)	製品の振替 (千円)
原材料	—	71,146	原材料	—	39,009
見本費	—	3,106	見本費	—	2,803
開発費	37	—	雑費	73	—
雑費	53	—	事業譲渡 (※)	104,584	—
雑損失	—	737	計	104,658	41,813
計	91	74,990	(※) 事業譲渡に伴い在庫移管と在庫処分を行ったものであります。		
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,930千円であります。			※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,038千円であります。		
※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
商品売上高		114,625千円	商品売上高		98,142千円
製品売上高		1,023,915	製品売上高		1,203,020
その他事業収益 (貸貸収入)		835	商品仕入高		110,745
商品仕入高		74,330	当期製品製造原価 (原料仕入高)		736,829
当期製品製造原価 (原料仕入高)		639,964			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,000,000	—	—	13,000,000
合計	13,000,000	—	—	13,000,000
自己株式				
普通株式	10,257	807	—	11,064
合計	10,257	807	—	11,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加807株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,000,000	—	—	13,000,000
合計	13,000,000	—	—	13,000,000
自己株式				
普通株式	11,064	2,216	—	13,280
合計	11,064	2,216	—	13,280

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,216株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 118,778千円	現金及び預金勘定 315,422千円
計 118,778千円	計 315,422千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 118,778千円	現金及び現金同等物 315,422千円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユニチカ(株)	大阪市中央区	23,798	繊維等の製造加工販売	(被所有) 直接 74.0 間接 3.1	樹脂の加工販売等	製品等の販売 貸貸収入 原料等の購入 手形割引 手形売却損	1,138,540 835 714,295 536,154 1,453	売掛金 未収入金 買掛金	273,860 218 173,018

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ユニモア(株)	大阪市中央区	50	貸金業	—	余剰資金の預入	資金の預入 受取利息	20,000 4,719	預け金 未収入金	320,000 2,378

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

営業に関する取引条件は、市場の実勢に基づき価格、決済条件等を決定しております。

3. 上記(ア)手形割引取引から生じた当期末残高は100,000千円であります。

4. 上記(イ)資金の預入については、余剰資金を預入しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニチカ株式会社(株式会社大阪証券取引所、株式会社東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユニチカ(株)	大阪市中央区	23,798	繊維等の製造加工販売	(被所有) 直接 74.0 間接 3.1	樹脂の加工販売等	製品等の販売 原料等の購入 手形割引 手形売却損	1,301,162 847,574 450,771 1,265	売掛金 買掛金	211,437 144,485

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ユニモア(株)	大阪市中央区	50	貸金業	—	余剰資金の預入	資金の預入 受取利息	520,000 4,272	— 未収入金	— 1,991

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針
営業に関する取引条件は、市場の実勢に基づき価格、決済条件等を決定しております。
3. 上記(ア)手形割引取引から生じた当期末残高は60,000千円であります。
4. 上記(イ)資金の預入については、余剰資金を預入しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニチカ株式会社 (株式会社大阪証券取引所、株式会社東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>54,496</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>4,930</td></tr> <tr><td>商品</td><td>2,572</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>19,619</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>89,102</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△4,930</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>84,171</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td>12.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.8</td></tr> </table>	賞与引当金	5,815千円	退職給付引当金	54,496	ゴルフ会員権	4,930	商品	2,572	繰越欠損金	19,619	その他	1,668	繰延税金資産小計	89,102	評価性引当金	△4,930	繰延税金資産合計	84,171	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当金の増加	12.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	2.4	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,612千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>51,975</td></tr> <tr><td>商品</td><td>9,076</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,305</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>68,970</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td>△6.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>△2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.3</td></tr> </table>	賞与引当金	5,612千円	退職給付引当金	51,975	商品	9,076	その他	2,305	繰延税金資産合計	68,970	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当金の減少	△6.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	1.3	税額控除	△2.5	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3
賞与引当金	5,815千円																																																						
退職給付引当金	54,496																																																						
ゴルフ会員権	4,930																																																						
商品	2,572																																																						
繰越欠損金	19,619																																																						
その他	1,668																																																						
繰延税金資産小計	89,102																																																						
評価性引当金	△4,930																																																						
繰延税金資産合計	84,171																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																						
評価性引当金の増加	12.3																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																						
住民税均等割	2.4																																																						
その他	△0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8																																																						
賞与引当金	5,612千円																																																						
退職給付引当金	51,975																																																						
商品	9,076																																																						
その他	2,305																																																						
繰延税金資産合計	68,970																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																						
評価性引当金の減少	△6.6																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																						
住民税均等割	1.3																																																						
税額控除	△2.5																																																						
その他	△0.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																																																						

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△133,898千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△133,898</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,025千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,934</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,959</td> </tr> </table>	退職給付債務	△133,898千円	退職給付引当金	△133,898	勤務費用	14,025千円	その他	5,934	退職給付費用合計	19,959	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△127,704千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△127,704</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,824千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,933</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28,757</td> </tr> </table>	退職給付債務	△127,704千円	退職給付引当金	△127,704	勤務費用	22,824千円	その他	5,933	退職給付費用合計	28,757
退職給付債務	△133,898千円																				
退職給付引当金	△133,898																				
勤務費用	14,025千円																				
その他	5,934																				
退職給付費用合計	19,959																				
退職給付債務	△127,704千円																				
退職給付引当金	△127,704																				
勤務費用	22,824千円																				
その他	5,933																				
退職給付費用合計	28,757																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要
 - (1) 分離先企業の名称
小原株式会社
 - (2) 分離した事業の内容
当社のタオル及びタオル関連商品の加工販売事業
 - (3) 事業分離を行った主な理由
当社は、推し進めている事業の選択と経営資源の集中の一環として、収益環境の厳しいタオル事業を譲渡することとしました。
 - (4) 事業分離日
平成22年12月31日
 - (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
2. 実施した会計処理の概要
 - (1) 移転損益の金額

事業譲渡損	6,389千円
-------	---------
 - (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

たな卸資産	69,647千円
-------	----------
 - (3) 会計処理
移転したタオル事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。
3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント
タオル営業部
4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	389,572千円
営業損失	20,435千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類別セグメントは業種別に区分された事業部門に基づいて、「化成部」、「タオル営業部」の2つを報告セグメントとしております。

「化成部」は合成樹脂製品及び原料の製造販売をしております。「タオル営業部」はタオル及び関連商品の販売をしております。

なお、「タオル営業部」は組織変更に伴い平成22年7月21日付で「製品部」より名称を変更し、平成22年12月31日に事業譲渡いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	化成部	タオル 営業部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,450,577	389,572	2,840,149	11,570	2,851,720	—	2,851,720
計	2,450,577	389,572	2,840,149	11,570	2,851,720	—	2,851,720
セグメント利益又は 損失 (△)	87,820	△20,435	67,384	9,894	77,279	—	77,279
セグメント資産	1,390,257	146,430	1,536,688	145,494	1,682,183	409,014	2,091,197
セグメント負債	532,921	5,289	538,210	19,199	557,410	312,578	869,989
その他の項目							
減価償却費	70,750	2,452	73,202	5,763	78,965	—	78,965
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	244,264	138	244,402	4,276	248,678	—	248,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理部での不動産賃貸事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額409,014千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産、投資有価証券等であります。

(2) セグメント負債の調整額312,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に借入金等であります。

b. 関連情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ユニチカ株式会社	1,301,269	化成部

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	90.23円	1株当たり純資産額	94.04円
1株当たり当期純利益金額	1.30円	1株当たり当期純利益金額	3.80円
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	16,942千円	当期純利益	49,353千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	16,942千円	普通株式に係る当期純利益	49,353千円
期中平均株式数	12,989千株	期中平均株式数	12,988千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 奥田泰三 (現 ユニチカ株式会社 執行役員 宇治事業所長)

監査役 宇津呂修 (現 弁護士法人 本町中央法律事務所 代表社員)

(注) 奥田泰三、宇津呂修の新任監査役候補の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

また宇津呂修氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員候補者でもあります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 吉田俊朗

監査役 徳沢太郎

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減額	前期対比
	金額 (千円)	金額 (千円)	(千円)	(%)
化成部	1,652,675	2,027,279	374,604	22.7
合計	1,652,675	2,027,279	374,604	22.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. タオル営業部においては、自社で生産すべき受注が無いため、生産を行っておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

セグメントの名称	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減額	前期対比
	金額 (千円)	金額 (千円)	(千円)	(%)
化成部	200,441	214,085	13,643	6.8
タオル営業部	415,629	310,492	△105,137	△25.3
合計	616,070	524,577	△91,493	△14.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

セグメントの名称	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減額	前期対比
	金額 (千円)	金額 (千円)	(千円)	(%)
化成部	1,859,324	2,186,960	327,635	17.6
合計	1,859,324	2,186,960	327,635	17.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 他社からの購入品については除外しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

セグメントの名称	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減額	前期対比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	(千円)	(%)
化成部	2,093,704	78.4	2,450,577	85.9	356,873	17.0
タオル営業部	567,432	21.2	389,572	13.7	△177,859	△31.3
その他	11,006	0.4	11,570	0.4	563	5.1
合計	2,672,143	100.0	2,851,720	100.0	179,576	6.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。